

# 会社にとって本当に価値ある制度

～現状に満足していますか？～

## 現行制度の見直し

で  
・コスト削減  
・CS向上

### 現状の課題

- Point 1 従業員の認知度が**低い**  
(制度についての認識不足)
- Point 2 資産運用の知識が**不足**  
(投資教育の運営問題)
- Point 3 運用商品の種類が**不満**  
(商品数が少数で変更不可)
- Point 4 月々の事務費用が**負担**  
(ランニングコストが割高)

### 変更後の安心感

- Point 1 運営管理機関が変わるために改めて**基礎的な制度説明**を行い理解を深めます。
- Point 2 投資教育を定期的に行うことでの**投資意識の醸成**に繋がります。
- Point 3 様々なニーズに対応するため商品は**29本**用意しています。
- Point 4 大手金融機関よりも**割安な手数料**を設定しています。

# 確定拠出年金のコスト削減効果について（一例）

## 運営管理手数料の比較

300名加入した場合の運営管理手数料の一例

	A 金融機関 (総合型)	NOC (総合型)	軽減額
基本管理料 (事業所単位年額)	206,280円	64,800円	▲141,480円
基本管理料 (加入者1名あたり)	972,000円 (270円/月)	—	▲972,000円
口座管理料 (加入者1名あたり)	1,166,400円 (324円/月)	1,360,800円 (378円/月)	194,400円
導入時従業員教育費用 (1回あたり)	54,000円	— ※	▲54,000円
費用合計	2,398,680円	1,425,600円	▲973,080円

※基本的な従業員教育費用は口座管理料に含まれております

(注) 表示手数料は消費税(8%)込みの金額となります。

他に、運用商品の選定費用が商品単位で発生しているケースもあります。

同比較は運営管理手数料のみであり、資産管理手数料は比較していません。

データは過去のプラン等の提示額を基にした内容ですが、運営管理手数料は受託先の規模等で政策的に変更することも多く、確定した数値ではないことをご了承ください。同資料は貴社限りの参考資料としてご利用いただくことをお願いします。

<ご参考：資産管理手数料はみずほ信託銀行が請求・収納します>

### 資産管理手数料

プラン全体の資産残高比例により計算

具体的には以下のテーブルにより算出

資産残高区分	料率（年率）
5億円以下の部分	0.10%
5億円超10億円以下の部分	0.09%
10億円超20億円以下の部分	0.08%
20億円超50億円以下の部分	0.07%
50億円超100億円以下の部分	0.06%
100億円超の部分	0.05%



### (計算例)

資産残高が8億円に達した場合  
 $5\text{億円} \times 0.1\% + 3\text{億円} \times 0.09\% = 77\text{万円/年}$

例えば全体の加入者数が800名だった場合  
 1名あたり962円/年（月80円程度）のため、  
 貴社加入者数が100名の場合は、96,200円/年  
 となるイメージです。

\* 資産残高は1社あたりではなくプラン全体で計算。